

マイナンバーカードの安全・
安定的な運用に向けた緊急提言



関西広域連合

関西広域連合では、第5期広域計画（計画期間：令和5年度～令和7年度）において「デジタル化の推進」を新たに政策の企画調整事務に位置付け、デジタル社会の実現に向けて様々な取組を通じて、関西全体のデジタル化を推進しているところである。

政府が進めるマイナンバー制度は、国と地方が一体となって積極的に普及拡大に取り組んでいるところであるが、今般のマイナンバーカードを活用した証明書交付サービスにおける誤交付、マイナンバーカードと健康保険証や公金受取口座、マイナポイントの紐づけにおける誤登録といった事態の発生は、国民のマイナンバー制度への信頼を損ないかねず遺憾である。

マイナンバーカードを活用した、より利便性の高い公共サービス提供などの行政のデジタル化を進めるに当たり、国民の広い理解・信認を得るために、こうした事態を可及的速やかに改善し、マイナンバーカードの安全・安定的な運用が図られるよう、以下の項目について強く要請する。

- マイナンバーカードのメリットや安全性に関する国民への丁寧な説明はもとより、関連システムを含めた安定的なシステム運用により、安心してサービスを利用できる環境を構築することが必要である。しかしながら、個々の事業者や地方公共団体による対応には限界があることから、国としてマイナンバーカードの活用に係る様々な手続における、各省庁、地方公共団体及び関係事業者が一体となったチェック体制や、誤った情報紐づけの防止を担保する制度・システムの構築、技術的対策の検討等に取り組むこと。

令和5年6月6日

関西広域連合 広域連合長 三日月 大造